

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

株式の名義書換
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
証券代行事務センター (〒168-0063)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 窓 口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

お 知 ら せ 住所変更、名義書換請求および配当金振込指定
に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人中
央三井信託銀行の下記フリーダイヤルまたはホ
ームページをご利用ください。

- フリーダイヤル
0120-87-2031
(24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ

公 告 方 法 http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
電子公告により、当社ホームページ
(<http://www.advanced-media.co.jp/ir/>) に掲載
いたします。なお、事故その他やむを得ない事
由によって電子公告による公告をすることがで
きない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株券電子化実施後の手続のお申出先について

2009年1月5日から、上場会社の株券電子化が実施されます。
これに伴い、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
2. 株券電子化後の住所変更等のお申出先
 - ①ほふりに株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
 - ②ほふりに株券を預けられていない株主様：特別口座管理機関
である中央三井信託銀行
お問い合わせ先は、上記株主名簿管理人と同じです。

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 3773

いいかぶ 検索  Yahoo!、MSN、exciteのサイト
内にある検索窓に、いいかぶ と
4文字入れて検索してください。

 空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

 携帯電話からもアクセスできます
QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使い
の方は、右のQRコードからもアクセスできます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に
到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄給(図書カード500円)
を差し上げさせていただきます

 ※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」
サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細
<http://www.e2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用さ
せていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日 10:00～17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

2009

Interim

AMI Report



株主・投資家の皆様へ

株式会社アドバンスト・メディア 第12期中間報告書

2008年4月1日から2008年9月30日 証券コード3773



HCI=夢のコミュニケーションは、いよいよ実用段階に！ 音声認識を利用できる場面が着実に広がっています。

当社は、音声認識技術 **AmiVoice®** で「しゃべりが見える」(口語体の自然な発話をテキスト化して目に見えるようにする)ことによる新たな価値の創造を提案・実現します。ビジネスや日々の生活に密着した実用的な音声認識ソリューションを提供し、「いつでも、どこでも、だれでも」がHCI(Human Communication Integration)の恩恵を享受できる真のIT革命の実現を目指します。音声入力メールをはじめ、音声自動応答や議事録など、当社の音声認識技術をベースにしたさまざまなサービスが登場し始めています。

AmiVoice®

AmiVoice® は、ユーザの声の事前登録や事前トレーニングが不要の世界トップレベルの音声認識技術です。高い認識率、速い認識処理、発話スピードやイントネーション・アクセントへのフレキシブルな対応、耐雑音性など、業界随一の技術特性を有し、あくまで実用的にビジネスや日々の生活に密着した多種多様なサービスに反映できます。



Vision

私たちが
存在する意義

Human Communication Integration の実現

アドバンスト・メディアは、「機械」との自然なコミュニケーションを実現し、豊かな未来を創造します。

私たちアドバンスト・メディアは、有用な最先端技術を広く社会へ普及させ、その実用化を通して既成概念を創造的に破壊し、全く新しい価値観・文化を構築することに挑戦してまいります。人が機械に合わせないと意思が伝達できないハードコミュニケーションの時代を人が自然に意思を伝えられるソフトコミュニケーションの時代へと変革する。そして、社会にとって、人にとって、真に「楽しく」「役に立つ」世界の実現を目指してまいります。

To Our Shareholders | 株主・投資家の皆様へ

経営改善計画で足固めをし、 中期経営計画で黒字化を実現します。

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は2007年9月に経営改善計画を発表して赤字体質からの脱却を進めてきました。しかしながら、サブプライムローン問題に端を発する景況悪化により金融機関向けコールセンタ関連の受注が遅延するなどの影響で、2009年3月期第2四半期の業績予想を修正させていただきました。株主の皆様にはご迷惑とご心配をおかけしました。なお、損益面につきましては、経営改善計画の諸施策の実施により当初計画を達成しております。

当社は2011年3月期での黒字化を目指した中期経営計画を策定し、当期より取り組んでおります。2008年度からのフェーズ1では、コールセンタソリューションなど、コアドメインの確立と拡大、収益力の向上を掲げており、既に成果を上げ始めています。2008年度後半から2009年度のフェーズ2では、モバイルや教育といった成長分野への挑戦によるコアドメインの拡大と、サービス型ライセンス事業による安定収益モデルの確立を目指します。2009年度後半から2010年度のフェーズ3では、さまざまなサービスやアプリケーションのベースとなる音声認識活用プラットフォームを増強し、より強固な売上・収益モデルの確立を目指します。

当社が音声認識というこれまでにない市場の創造に取り



代表取締役会長
鈴木 清幸

代表取締役社長
長谷川 一行

組んでから10年が経ちました。ここに来て、ようやく音声認識が人と機械の自然なコミュニケーションを実現するインターフェース・テクノロジーであることが各分野で認知され始め、音声認識市場の広がりを実感しています。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長 鈴木 清幸
代表取締役社長 長谷川 一行



代表取締役会長
鈴木 清幸

音声認識は、啓蒙期から本格的な実用の時代を迎えようとしています。

オンリーワンから 活気ある競合市場へ

日本にも音声認識に関する製品やサービスに挑戦してきた企業はありますが、実用レベルまで高めた例はなく、音声認識の低迷期が続いていました。そうした中で、音声の事前登録やトレーニングが不要の世界トップレベルの音声認識技術 **AmiVoice**® を当社が市場に送り出しました。このオンリーワン状態で当社はパートナー企業の協力を得ながら音声認識市場の創造を続けてきたわけですが、ここに来て大手企業の参入などにより、音声認識がようやく将来性のある市場として認められ始めていることを感じています。

また、この4月から当社の音声入力メールのサービス提供がNTTドコモより開始されていますが、NTTドコモのような市場のリード企業が音声認識を実用サービスだと捉えたことは、少なからずインパクトを与えました。こうした市場の活性化により、音声認識市場は啓蒙期から成長期へ

と進展し始めています。

着実に高まる 音声認識へのニーズ

サブプライムローン問題による景気低迷感の顕在化は音声認識市場にも影響を及ぼしましたが、追い風となっている材料もあります。その一つがコンプライアンス強化の波です。会話を即時的に文章に記録するソリューションへの関心が高まっています。また、顧客満足度を維持しながら人件費を低減したい企業ニーズは今後ますます高まると思われ、米国のように音声自動応答などの普及が考えられます。今、こうしたニーズが顕在化しているのがコールセンタです。

日本の音声認識市場は大半が啓蒙期にあり、医療やコールセンタの分野が成長期にさしかかっていると私は思います。そこに議事録やエンターテイメントと教育分野が続いており、音声認識市場の開花は遠くないと確信しています。

抜本的な赤字体質改善を行い新たなスタートができました。

経営改善計画の徹底で コスト構造を改善

金融機関向けコールセンタの受注遅延などにより売上が当初の計画に届かず、大変申し訳ありませんでした。一方で全体的な状況から当社の事業を振りかえると、サブプライムローン問題による景気減速の影響はあったものの、音声認識への認知が進んだことや、モバイル部門が売上に貢献し始めるなど、取り組んできたことが具体的な成果としてあらわれ始めました。

また、当社は昨年度から経営改善計画に基づいて赤字体質からの脱却を進めていますが、コスト削減やソフトウェア資産の償却などを行い、コスト構造を改善することができました。こうした体質改善には今後も徹底して取り組んでまいります。

通期予想につきましては、第2四半期からすれ込んだ案件の売上計上が見込まれるとともに、有望な販売パートナーの開拓や海外子会社の売上寄与もあり、売上・利益とも当初の計画達成を見込んでいます。

B to B to Cを基本に 安定収益モデルを確立

当社の事業は一般ユーザへの直接アプローチを行うB to Cではなく、B to B to Cなど間に立つ企業顧客との関係を重視したいと考えています。中期経営計画では、従来のB to Bを中心としたコアドメインへの事業取り組み強化に加え、音声入力メールや、教育分野で取り組みを始めているサービス型ライセンス事業のようなB to B to Cのアプローチも強化し、事業基盤の強化を図ってまいります。

現在当社は、経営改善計画を統合した中期経営計画により黒字化に向けた諸施策に取り組んでいます。その初年度である当期は、こうした戦略面において順調な滑り出しをしており、フェーズ2の入口まではある程度の目処が立ちました。今後は黒字化達成に向けて、中期経営計画の各施策を着実に実施し、一つ一つ目に見える形にしてまいります。

代表取締役社長
長谷川 一行





01 AmiVoice® 利用の携帯電話が拡大！「音声入力メール」サービスが利用可能に！ NTTドコモ「らくらくホン プレミアム」「らくらくホンV」に **AmiVoice®** 搭載！

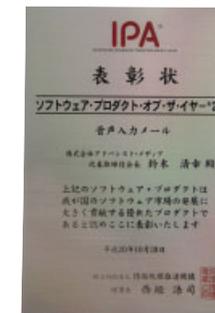
2008年4月発売の富士通株式会社製FOMA®端末「らくらくホン プレミアム」に続き、8月発売の「らくらくホンV」にも当社の音声認識技術 **AmiVoice®** を提供しました。特に「音声入力メール」サービスについては、ユーザから「認識率も高く、利便性がある」との高い評価をいただいています。また、iPhone向け **AmiVoice®** 音声認識エンジンとして、分散型音声認識のDSR版と、iPhoneの高性能CPUを活用して携帯電話上での音声認識を実現するスタンドアロン版の2タイプを開発しました。今後はこれらを活用し、さまざまなサービス、アプリケーションを販売していく予定です。

「音声入力メール」イメージ



03 独立行政法人情報処理推進機構主催 ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー2008を受賞！

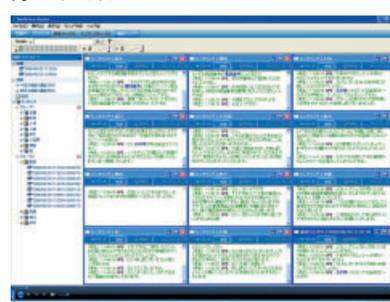
「音声入力メール」における当社の音声認識技術が「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー2008」を受賞しました。ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤーは、ソフトウェア・プロダクトの開発者等を称えることで開発意欲を高め、良質なソフトウェア・プロダクトの供給を促進し、市場の拡大及び充実を図ることを目的に創設された賞です。今回の受賞は、携帯電話という小さなリソースで、不特定話者に対応した言語認識を実現し、バリアフリーでのメール利用に貢献しているほか、今後の海外展開も有望である点が評価されました。



02 開発パートナーの新たな取り組み！ **AmiVoice®** を採用した 保険業界向け「音声認識保険テンプレート」提供開始

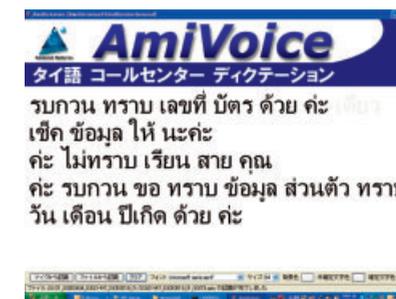
みずほ情報総研株式会社は、2008年10月より、当社が提供する音声認識技術 **AmiVoice®** を活用した保険業界向け「音声認識保険テンプレート」の提供を開始しました。これは、**AmiVoice®** を基盤として、みずほ情報総研が保険業界向け業務で培ったノウハウや保険業界用語を組み込んだ日本初の汎用音声認識保険言語モデルで、保険業界で使われる会話・文章を、リアルタイムでテキスト化することを可能にしました。高精度な音声認識で、保険業界におけるコンプライアンス強化、業務効率化、顧客満足度向上を実現します。

同システムイメージ



04 日本で築き上げたノウハウを現地のコールセンタに提供 タイ王国に新会社AMIVOICE THAI CO., LTD.を設立

ここ数年経済発展を続けてきたタイ王国では、金融・流通セクターにおいて、それらの業務を支えるコールセンタ機能の充実が求められています。このような状況に対して、当社は日本で築き上げてきたコールセンタにおける音声認識ソリューションのノウハウを活かして、音声認識技術 **AmiVoice®** を用いたリアルタイム音声認識機能や、録音通話の全文文字化機能を現地のコールセンタに提供するため子会社を設立しました。すでにお客様からは高い評価をいただいています。



Review of Operations 営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とした米国の景気減速や金融危機、原油・原材料価格の高騰による国内企業収益の悪化、厳しい雇用環境や個人消費の不振による低迷が続く、景気の先行きに不透明感が増大してまいりました。

このような状況の中、当社は、2008年5月15日発表の「中期経営計画」に基づき、当連結会計年度の目標である、コアドメインの確立による売上の安定化及び原価率低減・固定費削減による収益力の向上達成に向け、各施策を実施してまいりました。

売上に関しては、医療部門におきまして、病院、クリニック向け「**AmiVoice**® EX」シリーズ販売が堅調に推移し、安定的な収益源となりましたが、医事法改正、オンライン請求義務化等に起因して新規投資を手控えることが少なくなく売上が伸び悩みました。また、当社ソリューションビジネスのコアドメインのひとつであります金融機関向けコールセンタ関連分野におきまして、サブプライムローン問題に端を発した景気低迷の顕在化の影響を受け、受注が遅延し、第2四半期連結累計期間に営業案件

の売上確定が行えませんでした。一方、モバイル分野においては、富士通株式会社製FOMA®端末「らくらくホン」シリーズにおける当社DSR(分散型音声認識技術)クライアント搭載によるライセンス収入、並びに株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ提供「音声入力メール」関連の受託開発などの取り組みによって、一定の成果をあげることができ、全体では、営業案件の積上げは堅調に推移しましたが、受注獲得までには至らず、売上目標を達成することができませんでした。

しかしながら、損益面においては、前連結会計年度に発表した「経営改善計画」に基づく施策成果の顕在化により、収益性が大幅に改善いたしました。前連結会計年度におけるソフトウェア資産の臨時償却及び減損によって償却負担が大幅に改善したことに加え、受注プロジェクトの峻別・プロジェクト工数管理の徹底などを行い原価率の改善によって売上高総利益率が大幅に改善いたしました。また、オフィス移転、人件費抑制、支払手数料削減等による販売管理費抑制の効果も現れております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は497百万円

(前年同四半期は売上高1,253百万円)、営業損失は358百万円(前年同四半期は営業損失906百万円)、経常損失340百万円(前年同四半期は経常損失863百万円)、四半期純損失は295百万円(前年同四半期は四半期純損失2,472百万円)と赤字幅を縮小いたしました。

自己資本充実による財務体質の強化及び研究開発資金確保のため、2007年10月に発行した新株予約権の行使によって、第1四半期連結会計期間において357百万円を調達いたしました。当第2四半期連結会計期間においては、同新株予約権の行使による資金調達は行っておりません。

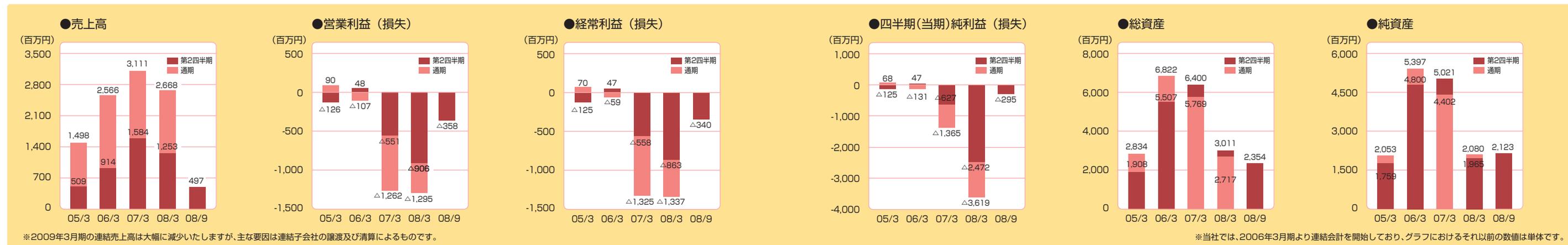
なお、2008年9月24日付でタイ王国に音声認識ソリューションの開発及び提供を目的としてAMIVOICE THAI CO., LTD.を設立いたしました。当第2四半期連結累計期間における損益への影響はありません。

連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に子会社株式の売

却及び子会社の清算に伴う連結範囲の変更により、前連結会計年度末に比べ362百万円減少し、2,354百万円となりました。流動資産は主に売掛債権の減少により285百万円減少し、1,851百万円となりました。固定資産は76百万円減少し、503百万円となりました。有形固定資産は14百万円減少し、89百万円となりました。無形固定資産は主にソフトウェアの償却により43百万円減少し204百万円となり、投資その他の資産は18百万円減少し209百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は主に子会社株式の売却及び子会社の清算に伴う連結範囲の変更により、前連結会計年度末に比べ405百万円減少し、231百万円となりました。流動負債は主に買掛債務及び未払金の減少により377百万円減少し、231百万円となりました。固定負債は27百万円減少した結果、当第2四半期連結会計期間末の固定負債残高はゼロとなりました。純資産は四半期純損失を計上したものの、新株予約権の行使等により42百万円増加し、2,123百万円となり、この結果、自己資本比率は89.9%となりました。



四半期連結貸借対照表（要旨）

(単位：千円)	当第2四半期末	前期末
	2008年9月30日現在	2008年3月31日現在
資産の部		
流動資産	1,851,862	2,137,316
固定資産	503,110	580,082
有形固定資産	89,213	103,295
無形固定資産	204,282	248,275
投資その他の資産	209,614	228,511
資産合計	2,354,972	2,717,399
負債の部		
流動負債	231,911	609,702
固定負債	—	27,457
負債合計	231,911	637,160
純資産の部		
株主資本	2,149,092	2,087,401
資本金	4,377,595	4,198,973
資本剰余金	3,369,728	3,191,107
利益剰余金	△5,598,231	△5,302,680
評価・換算差額等	△31,799	△17,114
新株予約権	5,768	9,951
純資産合計	2,123,061	2,080,238
負債及び純資産合計	2,354,972	2,717,399

POINT

- ① グループ会社の整理により売上高は大幅に減少しました。
- ② ライセンス収入の増加及び原価の低減により売上総利益は大きく改善しました。
- ③ 人件費、地代家賃や販売促進費などの固定費の削減効果があらわれました。

四半期連結損益計算書（要旨）

(単位：千円)	当第2四半期	前第2四半期
	自 2008年4月1日 至 2008年9月30日	自 2007年4月1日 至 2007年9月30日
① 売上高	497,581	1,253,904
売上原価	217,717	917,045
② 売上総利益	279,863	336,859
③ 販売費及び一般管理費	638,561	1,243,839
営業損失	358,697	906,980
営業外収益	20,573	63,244
営業外費用	2,270	19,791
経常損失	340,394	863,527
特別利益	10,659	—
特別損失	—	1,606,586
税金等調整前四半期純損失	329,734	2,470,114
法人税、住民税及び事業税	2,605	22,173
法人税等調整額	△36,788	△7,180
少数株主損失	—	12,259
四半期純損失	295,551	2,472,848

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：千円)	当第2四半期	前第2四半期
	自 2008年4月1日 至 2008年9月30日	自 2007年4月1日 至 2007年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△313,148	△444,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,201	64,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,059	△60,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,689	13,792
現金及び現金同等物の増減額	14,398	△426,061
現金及び現金同等物の期首残高	1,537,320	1,724,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,551,718	1,298,880

会社名 株式会社アドバンスト・メディア
 設立 1997年12月
 資本金 43億7,759万円
 取引銀行 三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、他
 所在地 本社 〒170-8630
 東京都豊島区東池袋3-1-4
 サンシャイン文化会館6階
 Tel:03-5958-1031 (代表)
 Fax:03-5958-1032

連結子会社 AMIVOICE THAI CO., LTD. (タイ)
 業務提携先 Multimodal Technologies, Inc. (米国)
(持分法適用関連会社)

事業内容 ● **AmiVoice®** を組み込んだ音声認識ソリューションの企画・設計・開発を行う「ソリューションサポート事業」
 ● **AmiVoice®** を組み込んだアプリケーション商品を提供する「ライセンス事業」
 ● 企業内のユーザや一般消費者へのサービスに **AmiVoice®** を提供するサービス事業

役員 代表取締役会長 鈴木 清幸 社外取締役 小林 明隆
 代表取締役社長 長谷川一行 常勤監査役 石川 紘次
 取締役 藤田 泰彦 監査役 平尾 正樹
 取締役 立松 克己 監査役 向川 寿人
 取締役 吉田 一也
 取締役 小六 正修

Shareholder's Information

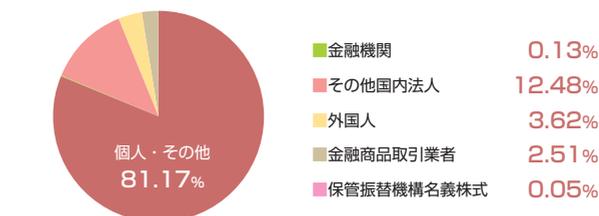
株式の状況 (2008年9月30日現在)

発行可能株式総数 358,000株
 発行済株式の総数 143,602株
 株主数 17,446名

大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	所有株数(株)	持株比率(%)
鈴木 清幸	10,500	7.31
トヨタ自動車株式会社	10,000	6.96
伊谷 健太郎	8,420	5.86
富士通マイクロエレクトロニクス株式会社	1,500	1.04
野村證券株式会社	1,434	0.99
安斉 哲夫	800	0.55
株式会社 共立メンテナンス	779	0.54
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイビーアールデー アイエスジー エフイー-エイシー	720	0.50
ビー・エヌ・ピー・パリパ・セキュリティーズ (ジャパン)リミテッド	672	0.46
新川電機株式会社	650	0.45

所有者別分布状況（株式数比率）



所有数別分布状況（株主数比率）

